

# 組織を改革、職員給与減額

## 出雲市の行革、本格化

出雲市の長岡秀人市長は十三日、定例記者会見の中で、自身が就任以来最大の課題と位置付けてきた市の行財政改革について、「二〇一四年度からの三ヵ年で、金庁で集中的に取り組み、より早く現況を脱却すべく、しっかりと財政基盤を築きたい」と述べ、市役所の組織機構の改革や職員の人事費削減などで、来年度から本格的に改革に取り組む姿勢を示した。

行革は現在、総合政

策部内にある行政改革

推進課が所管している

が、来年度からは新たに行政改革部を設置す

る。公共施設の統廃合

などを進める際に、類似の施設が複数の部署にまたがって管理され

ているなどの実態があり、課単位では難しい

側面があった。そこで、専門の部署と部長級の人材を配置することで、これまで対応できなかつた全般的な取り組みを推進する。

市はさりに、市一般職一千三百三十六人の人件費削減も計画している。給料月額を三年間にわたり職務の級に応

じて減額することび、四十万円。」のつた、定

員管理と給与の適正化による効果額は、十三

年間一人当たり平均十八万六千円、総額九億三千万円の効果額を見込んでいる。

次長・部長級にあたる七・八級が8%、課長

にあたる六級が6%、主事にあたる一から三

級が0・5%から2・

5%と、若い世代に影響の少ないよう設定して

いる。平均減額率は4・27%。

一〇年から一四年ま

での五年間を対象とした21世紀出雲市行財政

改革第二期実施計画の

累額は二十一億七千百

億四千五百八十万円で

半数以上を占めている。

これまで事業規模の縮小・廃止など、各

論では反対意見が出る各種事業と違い、明確な効果の出やすい一般

## 行財政改革部を新設

機構改  
出雲市が教委に学校再編推進室

出雲市は、行財政改革を全庁横断的に実施するために行財政改革部を新設するほか、課の再編統合などを進め、組織機構の改革を行つ。十三日に開かれた定例記者会見で、長岡秀人市長が説明した。

行財政改革部の新設は、来年度から三ヵ年を集中的な取り組み期

間と定める行革を、強力に推進する狙い。部内に課は設けず、人員は現在の行政改革推進部政策企画課内の出雲

組織機構の見直しでは、総合政策部に縁結び定住課を新設し、同

部政策企画課内の出雲

ブランジ室を縁結び定住課の内室に移行。教

育委員会教育政策課内に、学校再編推進室を新設する。縁結び定住課では定住支援に関する業務を、学校再編推進室では、小中学校の再編計画を、それぞれ所管する。

このほか、教育委員会青少年育成課を、文化環境部市民活動支援課に統合。同じく、教育委員会で所管していた幼稚園・保育所業務を、健康福祉部子育て支援課に移管する。産業観光部産業振興課内にある新エネルギー推進室は、新産業支援や

産学官連携業務を広く所管するため、新産業支援室に再編する。

たな行財政改革大綱には、住民負担の増や、一定のものさしを持つた事業の峻別（しゆんべつ）などが盛り込まれおり、影響は今後、全市的に波及しそうだ。

補正予算など

出雲市が63議案発表

出雲市は十三日、二十九件、条例案件二十一件、単行議決案件六件。

このうち条例案件は、人

事案件四件、予算案件

二十九件、条例案件二

十四件、単行議決案件

六件。

出雲市の組織機構を改

革するための条例の改

正案、市の一般職の給与を三年間減額する条

例、乳幼児医療費の無

料化を就学前まで拡大する条例の改正案など。